

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

- ② その他有価証券

- 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 時価のないもの…移動平均法による原価法

- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引……時価法

#### (3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- ① 製品・原材料・仕掛品  
移動平均法

- ② 貯蔵品  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 ……定率法

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産 ……定額法

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 製品補償損失引当金  
製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。
- (6) 執行役員退職慰労引当金  
執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

#### 5. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。

#### 7. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が231,190千円増加し、繰越利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.63円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

6,721,479千円

### 2. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、2014年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しました。また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を2018年3月30日まで期間延長しました。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	5,000,000千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	
短期債権	1,247,854千円
長期債権	222,900千円
計	1,470,754千円
関係会社に対する金銭債務	
短期債務	428,565千円
計	428,565千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	3,719,992千円
関係会社からの仕入高	4,347,394千円
関係会社とのその他の営業取引高	46,947千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	393,413千円
営業外費用	31,998千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,050,687	2,101,506	—	3,152,193
合 計	1,050,687	2,101,506	—	3,152,193

(注) 自己株式の数の増加は、2014年10月1日付株式分割（普通株式1株につき1：3の割合で分割）による増加及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	104,012千円
賞与引当金	229,133千円
未払社会保険料	23,676千円
在庫評価損	9,360千円
製品補償損失引当金	19,969千円
未収利息	8,406千円
繰延税金資産（流動）合計	<u>394,558千円</u>
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	108,250千円
執行役員退職慰労引当金	22,854千円
ゴルフ会員権評価損	6,034千円
投資有価証券評価損	136,420千円
貸倒引当金繰入額	115,680千円
敷金保証金	1,016千円
繰延税金資産（固定）合計	<u>390,256千円</u>
繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	△141,603千円
その他有価証券評価差額金	△2,944,975千円
退職給付に係る調整累計額	△82,072千円
繰延税金負債（固定）合計	<u>△3,168,652千円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>△2,778,395千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000千円	直接100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製造し、当社に納入している。役員の兼任等…有	製品及び部品の購入	2,088,743	買掛金	203,579
						不動産の賃貸等	32,709 (利益13,010)	未収入金	1,250
						貸付金の回収	—	長期貸付金	222,900
							28,860	短期貸付金	29,150
持分法適用関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国ヘッセン州	1,550千ユーロ	直接36.8	当社から当社製品を輸入及び当社ブランド製品の一部を製造し、欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等…無	当社製品の販売	1,611,569	売掛金	279,833

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,725,228千円
固定資産合計	1,982,656千円
投資その他の資産合計	1,604,864千円
流動負債合計	699,807千円
固定負債合計	1,260,989千円
純資産合計	6,351,953千円
売上高	10,030,946千円
税引前当期純利益	1,984,847千円
当期純利益	1,437,998千円

**(一株当たり情報に関する注記)**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 353円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 44円37銭  |

(注) 当社は、2014年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。  
当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。